

第70回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
計算書類の株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

トーカロ株式会社

本内容は、法令および当社定款第15条の定めに基づき、当社ホームページ (<https://www.tocalo.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	2,658	2,293	35,898	△ 773	40,076
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 1,519		△ 1,519
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			5,463		5,463
自 己 株 式 の 取 得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	3,943	—	3,943
当 期 末 残 高	2,658	2,293	39,841	△ 773	44,020

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	△ 12	198	—	186	2,371	42,634
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△ 1,519
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益						5,463
自 己 株 式 の 取 得						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3	27	△ 36	△ 5	319	314
当 期 変 動 額 合 計	3	27	△ 36	△ 5	319	4,257
当 期 末 残 高	△ 8	226	△ 36	181	2,690	46,891

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 5 社
- ・連結子会社の名称 日本コーティングセンター株式会社
東華隆(広州)表面改質技術有限公司
東賀隆(昆山)電子有限公司
漢泰国際電子股份有限公司
TOCALO USA, Inc.

②非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の名称 PT. TOCALO SURFACE TECHNOLOGY INDONESIA
- ・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・非連結子会社の名称 PT. TOCALO SURFACE TECHNOLOGY INDONESIA
- ・関連会社の名称 NEIS & TOCALO (Thailand) CO., Ltd.
- ・持分法を適用しない理由

持分法を適用しない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東華隆(広州)表面改質技術有限公司、東賀隆(昆山)電子有限公司、漢泰国際電子股份有限公司及びTOCALO USA, Inc. の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ・有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

- ・たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

原材料、貯蔵品 移動平均法

仕掛品 個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 当社及び国内連結子会社については、主として法人税法の規定に基づく(リース資産を除く) 定率法を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 3～10年

- ・無形固定資産 定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ・賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

・退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時に全額費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

・重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、外貨建その他有価証券は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

たな卸資産の評価損

当社グループは、原材料・貯蔵品については移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)で評価しております。

当連結会計年度末に計上した収益性の低下による簿価切下額は、原材料及び貯蔵品が285百万円、仕掛品が343百万円であり、連結貸借対照表には当該切下げ後の金額によって計上しております。

たな卸資産の評価は四半期ごとに実施され、たな卸資産の簿価と正味売却価額との差額を評価損として計上しております。また、将来廃却が見込まれる原材料についても考慮しております。

なお、仕掛品の正味売却価額の見積りにあたっては、大半が個別受注品で品数も多く追加製造原価等の予測が困難なため、期末仕掛原価に受注損失実績率を乗じた金額を当該仕掛原価から控除する方法で算出しております。受注損失実績率は、期末仕掛原価のうち翌期以降に回収することができなかった金額(受注損失実績額)の割合であり、個別受注品の構成(業界分野や加工種類)に急激な変化がないという仮定のもと、直近3年間の平均値を用いております。

当社グループのたな卸資産の評価は適正であると判断しておりますが、受注環境の急激な変化により受注損失実績額が大幅に増加した場合、翌年度の当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

- | | |
|-------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 29,409百万円 |
| 2. 貸出コミットメント契約 | |

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	3,000百万円
借入実行残高	— 百万円
差引額	3,000百万円

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
TOCALO USA, Inc. (米国カリフォルニア州)	生産用設備	建物及び構築物 機械及び装置

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基礎としてキャッシュ・フローを生み出す独立した区分でグルーピングを行っております。

TOCALO USA, Inc. (米国カリフォルニア州)については、当初予定していたリコートビジネスが低調に推移した結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの状況が続いており、短期的な業績回復は見込まれないと判断し、生産用設備に関して減損損失(349百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械及び装置209百万円、建物及び構築物140百万円であります。

なお、回収可能価額は生産用設備の使用価値をゼロとして算定しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式

63,200,000株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	759百万円	12円50銭	2020年3月31日	2020年6月25日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	759百万円	12円50銭	2020年9月30日	2020年12月2日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,367百万円	22円50銭	2021年3月31日	2021年6月28日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であります。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,227	16,227	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,571	10,571	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,000	3,000	—
資産計	29,799	29,799	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,194	1,194	—
(2) 電子記録債務	3,849	3,849	—
(3) 短期借入金	15	15	—
(4) 長期借入金	6,015	6,015	0
負債計	11,075	11,076	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券は合同運用の金銭の信託であります。これは預金と同等の性質を有し短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて記載しております。

(注2) 非連結子会社株式及び関連会社株式等(連結貸借対照表計上額1,322百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	727円06銭
1 株当たり当期純利益	89円86銭

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金
		資 本 準 備 金	その他資本剰余金	その他利益剰余金
当 期 首 残 高	2,658	2,292	1	33,046
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△ 1,519
当 期 純 利 益				4,756
自 己 株 式 の 取 得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	3,236
当 期 末 残 高	2,658	2,292	1	36,282

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	△ 773	37,224	△ 12	37,212
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当		△ 1,519		△ 1,519
当 期 純 利 益		4,756		4,756
自 己 株 式 の 取 得		—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			3	3
当 期 変 動 額 合 計	—	3,236	3	3,239
当 期 末 残 高	△ 773	40,460	△ 8	40,452

(注) 1 その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	別 途 積 立 金	繰越利益剰余金	合 計
当 期 首 残 高	6,220	26,826	33,046
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当		△ 1,519	△ 1,519
当 期 純 利 益		4,756	4,756
当 期 変 動 額 合 計	—	3,236	3,236
当 期 末 残 高	6,220	30,062	36,282

2 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)

- ・子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

- ・その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- ・原材料、貯蔵品 移動平均法

- ・仕掛品 個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(リース資産を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び車両運搬具 4～6年

- (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
(退職給付見込額の期間帰属方法)
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
(数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法)
数理計算上の差異は、発生時に全額費用処理しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。
- (2) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、外貨建その他有価証券は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

たな卸資産の評価損

当社は、原材料・貯蔵品については移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)で評価しております。

当事業年度末に計上した収益性の低下による簿価切下額は、原材料及び貯蔵品が237百万円、仕掛品が315百万円であり、貸借対照表には当該切下げ後の金額によって計上しております。

たな卸資産の評価は四半期ごとに実施され、たな卸資産の簿価と正味売却価額との差額を評価損として計上しております。また、将来廃却が見込まれる原材料についても考慮しております。

なお、仕掛品の正味売却価額の見積りにあたっては、大半が個別受注品で品数も多く追加製造原価等の予測が困難なため、期末仕掛原価に受注損失実績率を乗じた金額を当該仕掛原価から控除する方法で算出しております。受注損失実績率は、期末仕掛原価のうち翌期以降に回収することができなかった金額(受注損失実績額)の割合であり、個別受注品の構成(業界分野や加工種類)に急激な変化がないという仮定のもと、直近3年間の平均値を用いております。

当社のたな卸資産の評価は適正であると判断しておりますが、受注環境の急激な変化により受注損失実績額が大幅に増加した場合、翌年度の当社の財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,611百万円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	219百万円
短期金銭債務	193百万円
3. 貸出コミットメント契約	
運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。	
当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	3,000百万円
借入実行残高	— 百万円
差引額	3,000百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高		
営業取引	売 上	603百万円
	仕 入	457百万円
	その他	111百万円
営業取引以外の取引	収入分	464百万円
	支出分	一 百万円

2. 関係会社株式評価損

特別損失に計上した関係会社株式評価損は、連結子会社であるTOCALO USA, Inc. の株式について減損処理を実施したことによるものであります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	2,405,136株
------	------------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	318百万円
貸倒引当金	2百万円
退職給付引当金	103百万円
たな卸資産評価損	169百万円
合併引継土地等評価差額	49百万円
投資有価証券評価損	5百万円
関係会社株式評価損	288百万円
関係会社出資金評価損	59百万円
会員権評価損	9百万円
一括償却資産	20百万円
法定福利費	45百万円
未払事業税等	93百万円
その他	1百万円
繰延税金資産小計	1,166百万円
評価性引当額	— 百万円
繰延税金資産合計	1,166百万円

繰延税金負債

合併引継土地等評価差額	181百万円
その他	1百万円
繰延税金負債合計	182百万円
繰延税金資産の純額	983百万円

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	665円40銭
1株当たり当期純利益	78円23銭